



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津 忠彦 TEL 053-452-2141
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	120,691	7.7	23,596	8.9	24,658	9.4	16,598	9.5
26年9月期	112,092	9.7	21,665	29.1	22,531	26.0	15,155	31.5

(注) 包括利益 27年9月期 19,224百万円 (10.1%) 26年9月期 17,464百万円 (0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	103.23	-	9.5	11.2	19.6
26年9月期	94.26	-	9.4	10.9	19.3

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 86百万円 26年9月期 71百万円

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	226,179	180,770	79.6	1,120.38
26年9月期	215,412	168,815	78.1	1,046.56

(参考) 自己資本 27年9月期 180,141百万円 26年9月期 168,274百万円

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	16,046	△17,057	△4,878	45,556
26年9月期	23,135	△13,677	△4,139	49,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	-	25.00	-	30.00	55.00	4,429	29.2	2.7
27年9月期	-	30.00	-	19.00	-	5,475	32.9	3.1
28年9月期(予想)	-	17.00	-	17.00	34.00		31.8	

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年9月期の1株当たり期末配当金は19円ですが、株式分割前に換算しますと38円となります。この結果、年間の1株当たり配当金は68円となり平成26年9月期より13円の増配になります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,800	0.9	11,200	△18.7	11,400	△21.8	8,200	△16.8	51.00
通期	126,900	5.1	23,200	△1.7	23,600	△4.3	17,200	3.6	106.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期	167,529,968株	26年9月期	167,529,968株
② 期末自己株式数	27年9月期	6,743,639株	26年9月期	6,741,194株
③ 期中平均株式数	27年9月期	160,787,587株	26年9月期	160,789,106株

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	99,157	7.1	16,626	5.5	17,883	△2.5	12,182	△5.2
26年9月期	92,583	14.4	15,753	69.2	18,340	58.9	12,851	54.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	75.64	-
26年9月期	79.79	-

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年9月期	188,392		149,933		79.6	930.95		
26年9月期	186,463		145,174		77.9	901.38		

(参考) 自己資本 27年9月期 149,933百万円 26年9月期 145,174百万円

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え個人消費も底堅く推移するなど、全体としては緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、期の終わりにかけて新興国経済の減速の影響を受けて不透明感が増すなど、景気の先行き懸念が高まりました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年にわたり培ってまいりました独自の光技術を活かした研究開発を推進し、顧客ニーズに対応した高付加価値製品の開発や生産能力の増強に向けた設備投資を継続するとともに、積極的な営業活動を展開することで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、海外売上げが為替の影響もあり増加したことに加え、国内売上げも堅調に推移した結果、売上高は120,691百万円と前年同期に比べ8,598百万円(7.7%)の増加となりました。一方、利益面につきましても同様に、営業利益は23,596百万円と前年同期に比べ1,930百万円(8.9%)増加し、経常利益は24,658百万円と前年同期に比べ2,127百万円(9.4%)増加し、当期純利益につきましても16,598百万円と前年同期に比べ1,442百万円(9.5%)の増加となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、計測分野における油田探査装置向けの売上げは油田開発投資の低迷により減少いたしましたものの、分析分野における環境分析向けが堅調に推移いたしました。また、医用分野におきまして、血液分析などの検体検査装置向けの売上げが、その高感度、高速応答特性を評価されて海外を中心に好調に推移したほか、PETなどの核医学検査装置向けの売上げも堅調に推移いたしました結果、光電子増倍管の売上げは増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源が、製造工程におけるインライン向けにその高精細かつ高い信頼性・安定性を評価され、欧州及び国内で好調に推移いたしました。また、シリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンや大型パネルを高精度に接着するUV-LED光源の売上げも増加いたしました結果、イメージ機器及び光源の売上げは増加いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源をあわせました電子管事業といたしましては、売上高は48,706百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は17,861百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、主力のシリコンフォトダイオードが、顧客ニーズに的確に答えている点などを評価され、米国における医用装置向けを中心に大幅に売上げが増加したほか、フラットパネルセンサも歯科用を中心に引続き堅調に推移いたしました。また、自動車の車内ネットワーク通信用のフォトICも欧州において売上げを伸ばしました結果、光半導体素子の売上げは増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は51,944百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は16,114百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、広視野における高解像度・高感度を評価され、国内外における売上げが大幅に増加いたしました。また、デジタルカメラも顧客ニーズに応えた高い性能を評価され、生命科学やバイオ分野を中心に売上げが増加いたしました。さらに、X線ラインセンサカメラも食品検査用を中心に売上げを伸ばしました結果、画像処理・計測装置の売上げは増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は16,201百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は3,793百万円(前年同期比51.9%増)となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は3,839百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は172百万円(前年同期比46.7%減)となりました。

②次期の見通し

当社グループを取りまく経営環境につきましては、不透明な欧州の情勢や新興国経済の減速など、足元の景気は厳しい状況にあると認識しております。

このような厳しい経営環境ではありますが、平成28年9月期の連結売上高については126,900百万円（前年同期比5.1%増）を見込んでおります。利益面につきましては、営業利益23,200百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益23,600百万円（同4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17,200百万円（同3.6%増）を計画しております。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=120円、1ユーロ=130円を想定しております。

平成28年9月期(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間	通 期	
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)
売上高	62,800	0.9	126,900 5.1
営業利益	11,200	△18.7	23,200 △1.7
経常利益	11,400	△21.8	23,600 △4.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,200	△16.8	17,200 3.6

(2) 財政状態に関する分析

①当期の資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、現金及び預金が2,210百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,779百万円、たな卸資産が2,597百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ4,212百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、製造用工場の新築に伴う建物及び構築物の増加などにより、有形固定資産が5,230百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ6,555百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,767百万円増加し、226,179百万円となりました。

流動負債の主な変動は、電子記録債務が1,047百万円増加したものの、未払法人税等が1,370百万円、支払手形及び買掛金が514百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ212百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、退職給付に係る負債が874百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ975百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ1,187百万円減少し、45,409百万円となりました。

純資産の主な変動は、当期純利益の計上により利益剰余金が9,359百万円増加したほか、為替換算調整勘定が2,777百万円増加したことなどから、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ11,955百万円増加し、180,770百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,725百万円減少し、45,556百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を、前年同期と比較しますと次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ7,088百万円少ない16,046百万円の資金を得ております。これは主として、退職給付信託に5,000百万円抛出したことから、退職給付に係る負債の減少額が3,745百万円増加したこと及び法人税等の支払額が3,397百万円増加したことなどにより、収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ3,380百万円多い17,057百万円の資金を支出しております。これは主として、非キャッシュである3カ月超の定期預金への預入れが増加したことなどにより、支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ738百万円多い4,878百万円の資金を支出しております。これは主として、配当金の支払額が634百万円増加したことなどにより、支出増となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
自己資本比率(%)	70.5	73.9	77.6	78.1	79.6
時価ベースの自己資本比率(%)	134.4	113.5	149.8	194.4	191.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.7	0.7	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	173.3	129.0	139.9	240.0	164.1

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策といたしましては、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることにより1株当たり利益の継続的な増加に努め、連結当期純利益に対する配当性向30%を目処に、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

一方で、光のリーディングカンパニーとして高い技術力による競争力を維持するため、長期的な企業価値の拡大に向けた研究開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠であると考えております。そして、そのための研究開発投資や設備投資に備えた一定水準を自己資金で確保しておくことが重要であると認識しております。加えて、地震等の自然災害に備えた自己資金等も勘案して、当社は内部留保を高水準に維持しておりますが、これらの資金は将来の競争力の高い製品の開発のための事業投資により、さらなる企業価値の向上に寄与するものと認識しております。

当期(平成27年9月期)の期末配当につきましては、上記の方針及び業績等諸般の状況を総合的に勘案し、1株につき19円とさせていただきますと存じます。これにより、既にお支払いしております中間配当金(1株につき30円)を加えました年間の配当金は1株につき49円となります。なお、平成27年4月に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割前に換算しますと1株当たり配当金は年間68円となり前期より13円の増配となります。

次期(平成28年9月期)の配当金につきましては、1株当たり年間34円(中間配当金17円、期末配当金17円)となり、当期(平成27年9月期)と同水準の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社(当社)、子会社17社及び関連会社3社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、電子管事業、光半導体事業、画像計測機器事業及びその他事業の各事業は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電子管事業

光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル、浜松光子学商貿(中国)有限公司他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より加工部品を仕入れております。

(2) 光半導体事業

光半導体素子

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル、浜松光子学商貿(中国)有限公司他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より加工部品を仕入れております。

(3) 画像計測機器事業

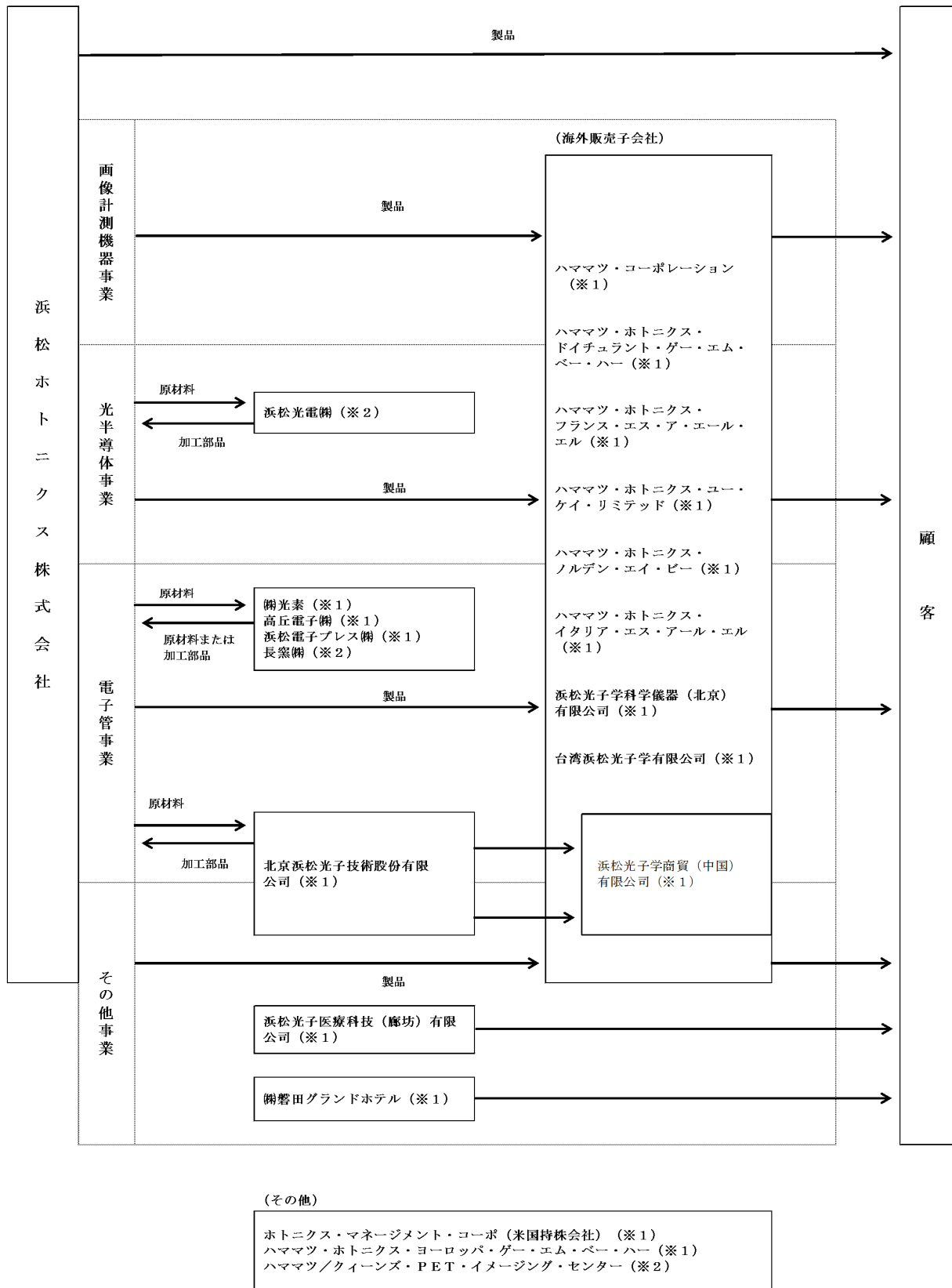
画像処理・計測装置

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル、浜松光子学商貿(中国)有限公司他海外子会社を通じ販売しております。

(4) その他事業

半導体レーザーに係る事業及び子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業等を含んでおります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学(ホトニクス)の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創成を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創成のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。21世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのための経営指標として、当社は、総資産当期純利益率(ROA:売上高利益率×総資産回転率)を重要視してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが創業以来追求している「光」は様々な産業を支える基盤技術となっており、今日における技術革新や電子機器の高機能化・高精度化等のためには、光技術のさらなる進化が世界規模で求められるものと認識しております。

当社グループは、こうした光産業の拡大や経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、中長期的なビジョンのもと、成長に向けた積極的な研究開発投資や設備投資を行うことで、持続的かつ安定的な高収益体制の構築を目指してまいります。

当社グループといたしましては、ベンチャー精神を忘れることなく、創業以来培ってきた光技術を今後も絶え間なく発展させることで新産業の創成、社会への貢献を目指すことにより業容を拡大し、光技術の世界的リーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしていく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 83,758	※2 81,548
受取手形及び売掛金	25,956	28,736
商品及び製品	6,726	7,383
仕掛品	13,802	15,689
原材料及び貯蔵品	6,349	6,403
繰延税金資産	3,449	3,304
その他	3,046	4,249
貸倒引当金	△143	△155
流動資産合計	142,947	147,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 60,680	※2,※3 71,675
減価償却累計額	△37,135	△39,333
建物及び構築物(純額)	※2,※3 23,544	※2,※3 32,342
機械装置及び運搬具	※3 66,035	※3 73,322
減価償却累計額	△58,223	△61,824
機械装置及び運搬具(純額)	※3 7,811	※3 11,497
工具、器具及び備品	※3 28,612	※3 29,305
減価償却累計額	△25,410	△25,854
工具、器具及び備品(純額)	※3 3,202	※3 3,451
土地	※2,※3 15,897	※2,※3 16,644
リース資産	477	498
減価償却累計額	△348	△316
リース資産(純額)	129	181
建設仮勘定	11,037	2,737
有形固定資産合計	61,623	66,854
無形固定資産		
投資その他の資産	1,735	1,766
投資有価証券	※1 2,621	※1 2,465
投資不動産	1,517	1,755
減価償却累計額	△1,255	△1,383
投資不動産(純額)	261	371
繰延税金資産	5,168	5,955
その他	※1 1,072	※1 1,625
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	9,105	10,398
固定資産合計	72,464	79,019
資産合計	215,412	226,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,033	4,518
電子記録債務	7,946	8,994
短期借入金	※2 1,733	※2 2,040
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,179	※2 3,172
未払法人税等	4,133	2,763
賞与引当金	3,735	3,480
その他	※2 10,283	※2 10,863
流動負債合計	36,046	35,833
固定負債		
長期借入金	※2 3,904	※2 3,808
繰延税金負債	187	176
退職給付に係る負債	4,830	3,956
その他	1,626	1,633
固定負債合計	10,550	9,575
負債合計	46,596	45,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	101,278	110,637
自己株式	△6,050	△6,059
株主資本合計	164,828	174,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	520
為替換算調整勘定	1,589	4,367
退職給付に係る調整累計額	1,160	1,074
その他の包括利益累計額合計	3,445	5,962
少数株主持分	541	629
純資産合計	168,815	180,770
負債純資産合計	215,412	226,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	112,092	120,691
売上原価	※1 53,451	※1 57,582
売上総利益	58,641	63,109
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,004	990
広告宣伝費	1,010	848
給料	9,585	10,125
賞与引当金繰入額	1,121	1,016
退職給付費用	443	814
減価償却費	1,257	1,465
支払手数料	2,908	3,271
研究開発費	※2 10,977	※2 11,615
貸倒引当金繰入額	8	28
その他	8,658	9,335
販売費及び一般管理費合計	36,975	39,512
営業利益	21,665	23,596
営業外収益		
受取利息	207	201
受取配当金	39	40
固定資産賃貸料	86	82
投資不動産賃貸料	70	78
為替差益	293	482
持分法による投資利益	71	86
その他	305	313
営業外収益合計	1,074	1,287
営業外費用		
支払利息	96	97
不動産賃貸費用	67	70
その他	44	56
営業外費用合計	208	224
経常利益	22,531	24,658
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 83
補助金収入	2	623
特別利益合計	13	706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 7	※4 10
固定資産除却損	※4 65	※4 52
固定資産圧縮損	2	623
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	3	1
子会社株式売却損	—	3
特別損失合計	82	691
税金等調整前当期純利益	22,462	24,672
法人税、住民税及び事業税	7,359	7,185
法人税等調整額	△83	852
法人税等合計	7,276	8,038
少数株主損益調整前当期純利益	15,185	16,634
少数株主利益	29	35
当期純利益	15,155	16,598

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,185	16,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△175
為替換算調整勘定	2,126	2,817
退職給付に係る調整額	—	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	34
その他の包括利益合計	※ 2,279	※ 2,590
包括利益	17,464	19,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,429	19,114
少数株主に係る包括利益	35	109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,928	34,672	90,309	△6,048	153,862
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,928	34,672	90,309	△6,048	153,862
当期変動額					
剰余金の配当			△4,187		△4,187
当期純利益			15,155		15,155
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,968	△1	10,966
当期末残高	34,928	34,672	101,278	△6,050	164,828

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	541	△530	—	11	512	154,385
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	541	△530	—	11	512	154,385
当期変動額						
剰余金の配当						△4,187
当期純利益						15,155
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	2,120	1,160	3,434	29	3,463
当期変動額合計	153	2,120	1,160	3,434	29	14,429
当期末残高	695	1,589	1,160	3,445	541	168,815

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,928	34,672	101,278	△6,050	164,828
会計方針の変更による累積的影響額			△2,407		△2,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,928	34,672	98,870	△6,050	162,421
当期変動額					
剰余金の配当			△4,831		△4,831
当期純利益			16,598		16,598
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,766	△9	11,757
当期末残高	34,928	34,672	110,637	△6,059	174,179

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	695	1,589	1,160	3,445	541	168,815
会計方針の変更による累積的影響額						△2,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	695	1,589	1,160	3,445	541	166,408
当期変動額						
剰余金の配当						△4,831
当期純利益						16,598
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△175	2,777	△86	2,516	88	2,604
当期変動額合計	△175	2,777	△86	2,516	88	14,362
当期末残高	520	4,367	1,074	5,962	629	180,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,462	24,672
減価償却費	7,952	9,517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	563	△247
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,058	△4,803
受取利息及び受取配当金	△247	△242
支払利息	96	97
為替差損益(△は益)	△13	△295
持分法による投資損益(△は益)	△71	△86
有形固定資産除却損	65	52
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△72
売上債権の増減額(△は増加)	△867	△2,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,272	△2,104
仕入債務の増減額(△は減少)	1,108	△44
その他	△482	145
小計	28,207	24,523
利息及び配当金の受取額	246	241
利息の支払額	△96	△97
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,222	△8,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,135	16,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,838	△1,472
有形固定資産の取得による支出	△15,036	△14,779
有形固定資産の売却による収入	59	315
無形固定資産の取得による支出	△504	△621
その他	△34	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,677	△17,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	349	157
長期借入れによる収入	—	3,216
長期借入金の返済による支出	△186	△3,318
自己株式の取得による支出	△1	△9
配当金の支払額	△4,192	△4,826
その他	△108	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,139	△4,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,110	2,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,429	△3,725
現金及び現金同等物の期首残高	42,852	49,281
現金及び現金同等物の期末残高	※ 49,281	※ 45,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、台湾浜松光子学有限公司及び浜松光子医療科技(廊坊)有限公司を新たに設立したため連結の範囲に含めております。

また、杭州浜松光子科技有限公司については、中国健康産業㈱が有する同社株式を、当連結会計年度においてすべて譲渡したため連結の範囲から除いております。さらに、中国健康産業㈱については、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、浜松光子学商貿(中国)有限公司、浜松光子学科学儀器(北京)有限公司、浜松光子医療科技(廊坊)有限公司及び㈱磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術股份有限公司、浜松光子学商貿(中国)有限公司、浜松光子学科学儀器(北京)有限公司及び浜松光子医療科技(廊坊)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成することとしております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、㈱磐田グランドホテルの決算日は3月31日ではありますが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年~50年、機械装置及び運搬具が3年~17年であります。

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。

また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

③ヘッジ方針

通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,694百万円増加し、利益剰余金が2,407百万円減少しております。また、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は14.97円減少しております。また、これによる1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

当社は、当連結会計年度において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に現金5,000百万円を拠出しました。これにより、退職給付に係る負債の残高が同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	801百万円	847百万円
投資その他の資産その他(出資金)	142	231

※2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
現金及び預金	2,550百万円	2,850百万円
建物及び構築物	1,035	969
土地	1,052	1,052
計	4,638	4,872

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	1,028百万円	1,028百万円
1年内返済予定の長期借入金	154	153
流動負債その他(従業員預り金)	1,667	1,882
長期借入金	734	580
計	3,585	3,644

※3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	303百万円	335百万円
機械装置及び運搬具	1,623	2,212
工具、器具及び備品	365	364
土地	629	629

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
30百万円	130百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
10,977百万円	11,615百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	24
工具、器具及び備品	5	13
土地	—	44
計	10	83

※4 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	—百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	3	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	3	4
計	7	10

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	31百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	11	11
工具、器具及び備品	19	8
建設仮勘定	1	0
投資不動産	0	—
計	65	52

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	189百万円	△200百万円
税効果調整前	189	△200
税効果額	△35	25
その他有価証券評価差額金	153	△175
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,121	2,823
組替調整額	5	△5
為替換算調整勘定	2,126	2,817
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△92
組替調整額	—	△121
税効果調整前	—	△214
税効果額	—	128
退職給付に係る調整額	—	△86
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	34
その他の包括利益合計	2,279	2,590

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,764,984	—	—	83,764,984

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,370,195	402	—	3,370,597

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 402 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,174	27	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	2,013	25	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,415	30	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,764,984	83,764,984	—	167,529,968

(注)平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、株式数が増加しております。普通株式の発行済株式総数の増加83,764,984株は、株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,370,597	3,373,042	—	6,743,639

(注)平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、株式数が増加しております。増加数の内訳は、株式分割による増加3,370,598株、単元未満株式の買取による増加2,444株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	2,415	30	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	2,415	30	平成27年3月31日	平成27年6月2日

(注)平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,060	19	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	83,758百万円	81,548百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34,477	△35,992
現金及び現金同等物	49,281	45,556

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,550	49,161	14,022	108,734	3,358	112,092	—	112,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,320	701	42	2,065	912	2,978	△2,978	—
計	46,871	49,862	14,065	110,799	4,271	115,070	△2,978	112,092
セグメント利益	16,607	16,326	2,497	35,432	323	35,755	△14,089	21,665
セグメント資産	43,073	40,194	10,703	93,971	5,762	99,733	115,678	215,412
その他の項目								
減価償却費	2,608	2,691	813	6,113	339	6,453	1,449	7,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,419	5,269	713	13,401	555	13,957	2,045	16,003

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14,089百万円には、セグメント間取引消去△1,138百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額115,678百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント減価償却費の調整額1,449百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,045百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,706	51,944	16,201	116,852	3,839	120,691	—	120,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,227	942	10	2,180	949	3,130	△3,130	—
計	49,934	52,886	16,211	119,032	4,788	123,821	△3,130	120,691
セグメント利益	17,861	16,114	3,793	37,769	172	37,941	△14,345	23,596
セグメント資産	48,174	43,608	11,685	103,467	6,433	109,901	116,278	226,179
その他の項目								
減価償却費	2,953	3,655	1,124	7,733	393	8,127	1,344	9,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,486	5,441	769	12,697	347	13,045	1,917	14,963

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14,345百万円には、セグメント間取引消去△1,234百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,111百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額116,278百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント減価償却費の調整額1,344百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,917百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
36,823	31,101	27,682	16,248	235	112,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
37,238	35,135	29,603	18,381	333	120,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,046円56銭	1,120円38銭
1株当たり当期純利益	94円26銭	103円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益 (百万円)	15,155	16,598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,155	16,598
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,789	160,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,186	56,651
受取手形	3,269	3,743
売掛金	20,181	21,331
商品及び製品	2,657	2,450
仕掛品	13,389	15,344
原材料及び貯蔵品	5,856	5,924
繰延税金資産	2,067	1,795
未収入金	1,807	2,856
その他	129	425
貸倒引当金	△447	△27
流動資産合計	114,097	110,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,063	25,322
構築物	767	1,882
機械及び装置	6,983	10,766
車両運搬具	14	20
工具、器具及び備品	2,752	2,781
土地	13,861	14,529
リース資産	85	131
建設仮勘定	10,877	2,395
有形固定資産合計	53,405	57,830
無形固定資産		
特許権	463	451
ソフトウェア	642	668
その他	18	17
無形固定資産合計	1,124	1,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,814	1,612
関係会社株式	8,216	8,346
出資金	1	1
関係会社出資金	1,303	1,359
繰延税金資産	5,709	6,402
投資不動産	125	145
その他	685	1,081
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	17,836	18,929
固定資産合計	72,366	77,898
資産合計	186,463	188,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	176	89
電子記録債務	7,946	8,994
買掛金	4,711	3,977
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
リース債務	53	52
未払金	2,543	2,229
未払費用	885	862
未払法人税等	3,856	2,472
前受金	112	9
預り金	152	156
賞与引当金	3,386	3,106
設備関係電子記録債務	1,953	1,904
従業員預り金	1,667	1,882
その他	69	70
流動負債合計	30,516	28,810
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	40	92
退職給付引当金	6,237	5,077
資産除去債務	147	139
その他	1,347	1,339
固定負債合計	10,772	9,649
負債合計	41,289	38,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金	34,636	34,636
資本剰余金合計	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25	22
配当準備積立金	4,500	4,500
別途積立金	60,600	65,600
繰越利益剰余金	15,139	15,085
利益剰余金合計	80,960	85,903
自己株式	△6,046	△6,055
株主資本合計	144,479	149,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695	520
評価・換算差額等合計	695	520
純資産合計	145,174	149,933
負債純資産合計	186,463	188,392

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	92,583	99,157
売上原価	51,232	56,193
売上総利益	41,350	42,964
販売費及び一般管理費	25,597	26,337
営業利益	15,753	16,626
営業外収益		
受取利息	61	36
受取配当金	2,329	1,117
投資不動産賃貸料	37	37
為替差益	87	6
雑収入	249	250
営業外収益合計	2,765	1,448
営業外費用		
支払利息	66	64
不動産賃貸費用	60	57
雑損失	50	69
営業外費用合計	177	191
経常利益	18,340	17,883
特別利益		
固定資産売却益	3	62
補助金収入	2	623
特別利益合計	6	685
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	54	48
固定資産圧縮損	2	623
投資有価証券評価損	3	1
関係会社清算損	—	31
特別損失合計	66	705
税引前当期純利益	18,281	17,863
法人税、住民税及び事業税	5,447	4,790
法人税等調整額	△18	891
法人税等合計	5,429	5,681
当期純利益	12,851	12,182

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	21	4,500	56,600	10,479	72,296
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	21	4,500	56,600	10,479	72,296
当期変動額									
特別償却準備金の積立					6			△6	-
特別償却準備金の取崩					△3			3	-
別途積立金の積立							4,000	△4,000	-
剰余金の配当								△2,174	△2,174
剰余金の配当(中間配当)								△2,013	△2,013
当期純利益								12,851	12,851
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	3	-	4,000	4,660	8,663
当期末残高	34,928	34,636	34,636	695	25	4,500	60,600	15,139	80,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,044	135,816	541	541	136,358
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,044	135,816	541	541	136,358
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△2,174			△2,174
剰余金の配当(中間配当)		△2,013			△2,013
当期純利益		12,851			12,851
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			153	153	153
当期変動額合計	△1	8,662	153	153	8,815
当期末残高	△6,046	144,479	695	695	145,174

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	25	4,500	60,600	15,139	80,960
会計方針の変更による累積的影響額								△2,407	△2,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	25	4,500	60,600	12,731	78,552
当期変動額									
特別償却準備金の積立					1			△1	—
特別償却準備金の取崩					△4			4	—
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—
剰余金の配当								△2,415	△2,415
剰余金の配当(中間配当)								△2,415	△2,415
当期純利益								12,182	12,182
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	—	5,000	2,353	7,350
当期末残高	34,928	34,636	34,636	695	22	4,500	65,600	15,085	85,903

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,046	144,479	695	695	145,174
会計方針の変更による累積的影響額		△2,407			△2,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,046	142,071	695	695	142,766
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,415			△2,415
剰余金の配当(中間配当)		△2,415			△2,415
当期純利益		12,182			12,182
自己株式の取得	△9	△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△175	△175	△175
当期変動額合計	△9	7,341	△175	△175	7,166
当期末残高	△6,055	149,413	520	520	149,933

7. その他

役員の変動(平成27年12月18日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役 鳥山 尚史 (現 当社営業本部主幹 兼 国内統括部長)

取締役 小館 香椎子 (現 株式会社Photonic System Solutions 代表取締役、
日本女子大学名誉教授)

(注) 取締役候補者 小館香椎子氏は、社外取締役候補者であります。

② 退任予定取締役

取締役 内山 博文

取締役 小池 隆司

③ 新任監査役候補者

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。